

総務常任委員会報告事項資料

資料番号	資料名	担当課
1	平成29年度地方創生関連交付金事業について	
2	三の丸地区の整備構想（案）について	企画政策課
3	三の丸地区の整備構想（案）	
4	ラグビーオーストラリア代表チームのキャンプ誘致について	
5	公共施設再編事業について	公共施設 マネジメント課

平成30年 6月 8日

平成29年度地方創生関連交付金事業について

1 地方創生関連交付金の概要

国は、地方創生の推進を図るべく地方創生関連の交付金制度を設けており、採択を受けた交付金事業は、それぞれKPI（重要業績評価指標）を設定して、毎年度その効果検証・報告を実施していくことが求められている。

2 平成29年度地方創生関連交付金事業（参考資料1-1）

（1）地方創生推進交付金

- ア 地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～
- イ 県西地域活性化プロジェクト推進事業
- ウ 多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業～小田原市・南足柄市の地域間協働による取組～

（2）地方創生拠点整備交付金

- 観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備

3 本年度における効果検証の経過

5月9日 産官学金労に関連する有識者によって構成される「小田原市総合戦略有識者会議」にて効果検証

5月24日 市長・両副市長・関係部局長等によって構成される「小田原市地方創生推進会議」にて効果検証

4 各交付金事業の概要及び効果検証結果

詳細については、参考資料1-2のとおり

5 今後の展開について

効果検証の対象となる多くのKPIについて、目標を達成することができたことから、引き続き各年度の目標を達成することができるよう努めていく。

平成29年度地方創生関連交付金事業の概要

地方創生推進交付金

- ・地方創生を実現するための総合戦略事業を後押しするための交付金。補助率は1/2。
- ・交付金の型として、先駆性を重視する「先駆タイプ」(5か年認定)、先進的・優良事例の横展開を図る「横展開タイプ」(3か年認定)、既存事業の陥路を発見し打開を図る「陥路打開タイプ」がある。また、単独市で認定を受ける「単独申請」と、複数自治体で共同して申請する「広域申請」がある。

計画期間	交付対象事業名	H29交付決定額(千円)	実績額(千円)	事業概要及びKPI
3年(H28～H30)	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	21,691	13,565	<p>観光回遊バスの運行やレンタサイクルの実施など、「回遊性の向上」に地域一丸となって取り組む事業。地域連携DMOと地域DMOがそれぞれの強みを活かして連携・補完することにより広域連携をも図る。さらには、観光資源界隈において提供される地場産品自体の商品力を高めるため、長期的な視点に立ったプランディングに努めていく。</p> <p>計画期間予定対象経費(H29末時点):1年目:28,295千円 2年目:43,383千円 3年目:29,606千円 総額:101,284千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光入込客数 目標値:533万人(H29) 基準値:451万人(H26) 実績値:611万人(H29.12時点)※速報値 ②レンタサイクル利用者数 目標値:3,090人(H29) 基準値:2,554人(H27) 実績値:4,205人(H29末時点) ③「HaRuNe小田原」内街など案内所における観光案内件数 目標値:3,582件(H29) 基準値:3,512件(H26) 実績値:4,999件(H29末時点)
5年(H28～H32)	県西地域活性化プロジェクト推進事業	14,436	10,061	<p>県西地域を神奈川県が進める「未病の改善」の戦略的なフィールドとして位置付け、食や運動など未病の改善に資する取組を展開することで健康づくりや地域活性化に繋げていく。</p> <p>計画期間予定対象経費(H29末時点):2年目:28,873千円 3年目:23,144千円 4年目:24,544千円 5年目:18,194千円 総額:94,755千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】※広域枠での申請主体である県が設定。評価も県が実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県西地域2市8町における社会増減:目標値△1,200人(H29) 基準値:△2,315人(H28申請時点) 実績値:66(H29末時点) ②県西地域2市8町における入込観光客数:目標値:3,490万人(H29) 基準値:3,410万人(H28申請時点) 実績値:県未公表 ※小田原市は、速報値で611万人。 ③「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数:360人(H29) 基準値:206人(H28申請時点) 実績値:371(H29末時点)
3年(H29～H31)	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業～小田原市・南足柄市の地域間協働による取組～	1,910	603	<p>社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらせずに具体的な活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。</p> <p>計画期間予定対象経費(H29末時点):1年目:3,820千円 2年目:13,738千円 3年目:13,218千円 総額:30,776千円(※補助は、対象経費の1/2)</p> <p>【KPI(目標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小田原市・南足柄市における人口の社会減総計 目標値:△186人(H29) 基準値:△226人(H27) 実績値:△292人(H29末時点) ②小田原市・南足柄市におけるNPO法人数総計 目標値:99(H29) 基準値:96(H27) 実績値:100(H29時点) ③小田原市・南足柄市において行う人材育成事業での講座受講者数総計 目標値:110人(H29) 基準値:0人(H27) 実績値:246人(H29末時点) ④小田原市・南足柄市における観光入込客数総計 目標値:653万人(H29) 基準値:529万人(H27) 実績値:701万人(H29.12時点)※速報値

地方創生拠点整備交付金

- ・「未来への投資」という経済対策の観点から総合戦略に位置付けられている地方創生の推進に資する施設整備等を対象とした交付金。
- ・補助対象期間は1年であるが、地方公共団体のみならず、公共団体等が整備した施設も対象となる。また、補助率は1/2であるが、残額には原則として地方交付税措置の対象となる補正予算債を充当することができる。

計画期間	交付対象事業名	H29交付決定額(千円)	実績額(千円)	事業概要及びKPI
1年(H29)	観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備	61,163	26,882	<p>観光の核である小田原城とロードバイク愛好者が多く通過する国道1号線に近接する「小田原スポーツ会館」について、ロードバイク専用駐輪場等を備えるなどのリニューアルを行うことで、ロードバイク愛好者を新たな観光客として取り込み、観光客の裾野を拡大させることができる施設としての機能を持たせる。</p> <p>【KPI(目標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光入込客数 目標値:533万人(H29) 基準値:453万人(H27) 実績値:611万人(H29.12時点)※速報値 ②天守閣等入場客数 目標値:313万人(H29) 基準値:170万人(H27) 実績値:323万人(H29.12時点) ③三の丸売店における年間売上高 目標値:12,451千円(H29) 基準値:11,968千円(H27) 実績値:14,713千円(H29末時点)

参考資料1-2

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
1 2 3 4 5	地方創生推進交付金	歴史的建造物・岡田邸(「日松本剛吉別邸」)活用事業	観光回遊バス運行事業	・一般公開(週4日程度)を行うため、スタッフとして、3名の臨時職員を採用した。 ・公開に当たり、建物の美観保持のために維持修繕を行った。 【交付対象事業費実績額:924,608円】	KPI達成に有効であった	歴史的風致形成建造物に指定されている岡田邸を活用することで、箱根板橋駅・南町周辺地区への観光客の呼び込みに寄与した。	事業の継続	回遊を促す観光案内所(ガイダンス機能)をはじめ、茶道体験など地域との交流を図る拠点施設としての整備の検討を行う。平成30年度は用地の購入を行う予定。
				点在する観光拠点を巡るバスを運行し、観光客の利便性の向上や滞在時間の延長を図り、消費喚起を促すため、点在する観光拠点を巡るバスを、従前の春、秋の2シーズンから新たに夏季運行を加え、土日、休日を中心にして、1日11便、年間計78日間の運行を行った。また、小田原駅前と小田原漁港とを結ぶシャトルバスを、「あじ地魚まつり」と「みなとまつり」開催に合わせて運行し、回遊性の向上に努めた。	KPI達成に有効であった	これまで、春秋の2シーズンの運行から夏季の運行を加え、年間78日間、のべ17,178人の観光客が利用した。また、シャトルバスについても、各1日合計2日間の運行で、のべ4,243人が利用し、回遊性向上に寄与しているものと考えられる。	事業の継続	引き続き、観光客の利便性向上及び滞在時間の延長を図り、回遊性促進に取り組んでいく。
		地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪者が促す地場産業～	清閑亭管理運営事業	小田原市歴史的風致維持向上計画及び国の社会資本総合整備計画(街並み環境整備事業の効果促進事業)等に基づき、小田原市の歴史的・文化的資源である清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を核として、小田原城周辺の歴史的風致を活かした文化観光によるまちづくりを推進することを目的に、NPO法人小田原まちづくり応援団に業務委託し、年間100以上のイベントを実施した。イベント参加者数は、前年度比35%増(27,849人)であった。なお、来館者数についても、前年度と同程度(33,102人)を確保し、清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を推進した。(稼働日数306日) ・来館者の危険排除のため、非常照明を設置した。 【交付対象事業費実績額:15,288,360円】	KPI達成に有効であった	対象建築物は、国の登録有形文化財であり、同じ近現代の別邸である小田原文学館及び松永記念館等の歴史的風致形成建造物等と連携を図りながら公開することで、回遊性の拡大及び地域の特色を生かした文化観光によるまちづくりを推進することに寄与している。	事業の継続	従来の観光振興の視点に加え、文化振興の視点も取り入れた中で、回遊性と交流拡大による、まちの魅力の発信やにぎわいの創出を目指すため、今までの活用実績を踏まえ、回遊拠点とした事業を実施していく。
				観光客の利便性・回遊性を高めることを目的に、小田原城址公園歴史見聞館貸出所と小田原駅東口駐車場貸出所を拠点に、レンタサイクル貸出しを行った。 【交付対象事業費実績額:2,307,000円】	KPI達成に有効であった	レンタサイクルの利用者は年々増加しており、平成28年度、平成29年度と2年連続で4,000人を超える実績となつたことから(平成29年度は4,205人と過去最高)、観光客の回遊性向上に寄与しているものと考えられる。	事業の継続	利用者が増えている小田原駅東口駐車場貸出所を拡大し、利用者のニーズに応えるため電動アシスト付き自転車の運用を増やし、より一層の利便性向上を図っていく。
		観光資源回遊事業		交通事業者と連携し、小田原への旅行商品(お得なクーポン付き)を造成し、WEBや鉄道駅等でPRを行った。また、市民からオススメの観光スポットを募集し、人気投票を行い、ランキング付けを行った。選考結果を反映させたパンフレットを作成し、観光客等にPRしている。 【交付対象事業費実績額:2,964,720円】	KPI達成に有効であった	旅行商品は、4か月で関西・中部方面から1,200件以上の利用があり、多くの方が本市を訪れ、効果的な誘客につながった。また、「観光スポット総選挙」については、市民の意識啓発につながるとともに、観光客等に対しても新たな魅力の発信を行うことができた。	事業内容の見直し(改善)	交通事業者との連携については、本市へのさらなる誘客を図るために、H29年度の事業内容の見直しを行い、継続して実施する。また、「観光スポット総選挙」については、引き続き情報発信に努めていく。

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

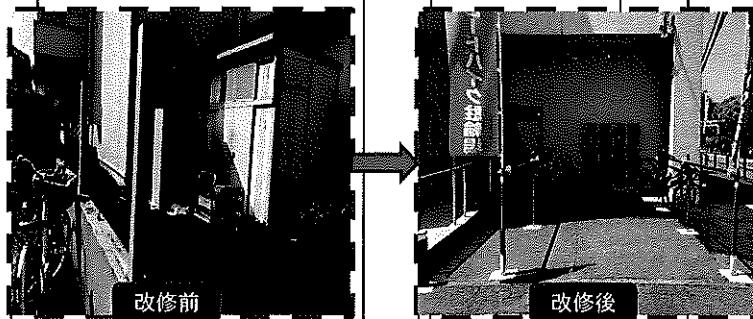
No.	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
6			魚ブランド化促進事業	小田原で漁獲される豊富な魚の価値と可能性を内外に広く伝えることで水産業振興を図るため、水産関係団体等とともに「小田原の魚」の認知度向上と消費拡大に向けた取組を実施した。 【交付対象事業費実績額:1,327,650円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱い金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していくが、平成31年度に開業予定の交流促進施設を小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会の情報発信拠点としていくための調整を図っていく。
7			小田原みなとまつり開催事業	小田原漁港を中心に市民及び観光客に広く水産業を紹介するとともに、港を海と人のふれあいの場として、地域漁業の活性化を図り、更に、小田原の地魚の魅力を発信するため、みなとまつりを8/6(日)に開催し、58,000人の来場者となった。また、1週間前に小田原地下街ハルネ小田原でイベントを開催した。 【交付対象実績額:4,200,000円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱い金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。
8	地方創生推進交付金	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪者が促す地場産業の振興～	小田原地下街「HaRuNe」小田原川における地場産品のブランディング・魅力発信事業	1. 地魚の魅力発信事業 中心市街地である小田原地下街ハルネ小田原において、地魚直売市を開催することにより、新鮮な地場産の魚の消費拡大を推進するとともに、来訪者が水産市場の賑わいを体験する機会を創出した。(開催日:10/30,31、11/27,28、12/11,12の6日間) 【交付対象事業費実績額:160,893円】 2. 地域産木材の利用・普及促進 【地域産木材の利用・普及促進】 地域資源である小田原産木材による住宅リフォーム等の普及啓発を図るために、中心市街地である小田原地下街ハルネ小田原で開催されたりフォーム等相談会においてサンプル材の展示やチラシを配付し、小田原産木材のPRを広く行った。 【交付対象事業費実績額:50,320円】	KPI達成に有効であった	1. 地魚の魅力発信事業 水産地方卸売市場における地魚の取扱い金額の向上に寄与した。 2. 地域産木材の利用・普及促進 交付金の活用は一部であったが、「木づかい」のまち小田原を、まち全体に広げていくために啓発事業として、地域資源である小田原産木材による住宅リフォーム等の普及啓発を図るための相談会等の開催や、子どもたちやその保護者に木の良さを知つてもらうための木製遊具等によるイベントを実施することで幅広い客層へPRを行うことができた。	事業の継続	1. 地魚の魅力発信事業 事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。 2. 地域産木材の利用・普及促進 小田原産木材を使用した住宅リフォーム等に対する直接的な支援から、小田原の森から木が出され、それが加工されて家に使われるまでを体験できる民間主催のツアーハウスへの間接的な支援へ移行するなど事業内容は精査しながら、木育イベント等は継続して実施していく。
9		県西地域活性化プロジェクト推進事業	地元特産品のブランド化推進及び地場産業の自走化支援	1. 小田原セレクション事業 小田原地下街ハルネ小田原にて公開選考会を実施して、市民から推薦された商品の中から30品目を選定しパンフレットに掲載した。作成したパンフレットは、イベントや観光案内所等で配布した。 【交付対象事業費実績額:848,040円】 2. 首都圏へのPR・出店事業 小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けて、知名度向上、販路拡大、商品開発力の向上を促すことを目的に、首都圏等で物産展への出展やイベント開催を行い、地場産品や小田原セレクション選定商品等のPRを行った。 (主な事例) ・平成29年5月 寄居北條まつり ・平成29年7月 旧芝離宮恩賜庭園 ・平成29年11月 八王子いちょう祭り ・平成30年1月 秋葉原『ちばら』 ・平成30年3月 秋葉原『マーチエキュート神田万世橋』 【交付対象事業費実績額:395,486円】	KPI達成に有効であった	1. 小田原セレクション事業 選定テーマを過去2回と方向性を変えることで今までとは違うものが選定され、小田原の魅力の幅広さをPRすることができた。 2. 首都圏へのPR・出店事業 消費者やバイヤーが多く来場する施設や多くの来場者がいるイベント等に出店することで、小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けての活動を図ることができた。	事業内容の見直し(改善)	1. 小田原セレクション事業は、新たに商品の選定を行わず平成29年度までに選定された商品のPRに主眼を置いていく。 2. 首都圏等で物産展への出展やイベント開催は地場産品や小田原セレクション選定商品等の知名度向上、販路拡大などを促すことを目的に行っていく。

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
10	地方創生推進交付金	県西地域活性化プロジェクト推進事業	地域資源のネットワーク化に向けたサイクリングロードの整備	酒匂川土手の未舗装のサイクリングロード432mを舗装整備し、一部崩れた部分の盛土整備を実施した。また、舗装整備が完了していた部分について、安全対策のための通行注意喚起のロードペイント等を行った。 【交付対象事業費実績額:1,243,526円】	KPI達成に有効であった	サイクリングロードの整備を計画通り実施することができ、地域資源のネットワーク化に寄与した。また、見通しの悪い部分へ注意喚起のロードペイントをしたことにより、利用者への安全対策が向上した。	追加等更に発展させる	整備完了したサイクリングロード区間にについて、維持管理を行っていくとともに、注意喚起やコース図等の看板設置などの整備を行っていく。
11			1市3町の地域資源をめぐるウォーキングイベントの開催	城下町おだわらツーマーチ実行委員会で大会の運営準備を行い、6月5日(月)の第1回実行委員会、11月2日(木)の第2回実行委員会を経て、11月18日(土)、19日(日)に小田原・箱根・真鶴・湯河原で第19回城下町おだわらツーマーチを開催した。参加者延べ人数7,625人(実人数4,992人) 【交付対象事業費実績額:4,212,000円】	KPI達成に有効であった	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町等、各団体で構成する城下町おだわらツーマーチ実行委員会が、今後、さらなる連携を図り、魅力的なウォーキング大会を企画運営する体制を整えていく。	追加等更に発展させる	例年の大会内容に加え、第20回記念大会として、参加者へのおもてなしとして、フィニッシュ後の汁物提供などを企画する。
12			スポーツ振興を通じた様々な垣根を越えた「交流」の創出と地域活性化	1. 事前キャンプ受入事業 (1)事前キャンプ誘致に係る視察対応や、モルディブ共和国との協定締結及び交流事業 (2)SKYプロジェクトに係る実行委員会によるエリトリア国、フーツン王国との交流事業 【交付対象事業費実績額:3,592,310円】 2. 体力・運動能力向上等未来のアスリート支援・育成 オリンピアン等を招いた、スポーツイベントとして、「おだわらスポーツフェスタ2017」及び「小田原バドミントンフェスティバル」を開催 【交付対象事業費実績額:1,747,306円】 3. 障がい者スポーツ振興 (1)障がい者スポーツの普及啓発に向けて、ボッチャの体験会等を実施 (2)小学校等における障がい者スポーツの体験会(「あすチャレ!スクール!」)を実施 (3)障がい者関係団体と連携・協力し、障がい者と健常者が一緒に参加できるスポーツイベントとして「障がい者レクリエーション大会」を開催 【交付対象事業費実績額:724,065円】	KPI達成に有効であった	事前キャンプ受入事業について、市単独としては初のモルディブ共和国との協定の締結やジュニア選手の受入など、市独自の取組を進めたほか、スポーツ振興を目的としたイベントの開催や障がい者スポーツの普及活動などの取組により、まちの魅力向上につなげることができた。	事業の継続	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、引き続き、スポーツ振興や地域の活性化につながる取組を継続していくことで、さらなるまちの魅力を高めていく。
13			農と結びついた暮らしの提案プロジェクト	新規就農者への補助:小田原市内に新規に就農した方1名に対して農地の賃借料の補助を行うとともに、就農のために研修中の方2名に対して貸し家の家賃に対して助成を行った。 【交付対象事業費実績額:170,000円】	KPI達成に有効であった	新規就農者の経済的な負担を軽減し、就農の促進を図るとともに、家賃の一部を助成することにより、地域の空き家の有効活用と市内への定住促進に寄与している。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
14	地方創生推進交付金	県西地域活性化プロジェクト推進事業	未病の「見える化」を図る拠点を活用したライフスタイル見直しの動機付け	小田原食品衛生協会と業務委託契約を締結し、飲食店のプロが考える「適塩簡単プロレシピブック」を作成し、広く周知するための発表会や試食、レシピの配布を行い、健康情報の発信などを行った。 また、「未病を改善する」県の取組と連携し、市民の健康づくりに役立てるため、市役所に未病センターを開設し、血圧・血管年齢・脳年齢・骨健康度測定機器を設置した。 【交付対象事業費実績額:2,934,088円】	KPI達成に有効であった	脳血管疾患の死亡率が高いという本市の現状を踏まえ、高血圧予防につながる減塩を意識したメニューを飲食店を巻き込んで開発し、健康情報とともに周知することで、広く普及啓発ができ、健康意識の高揚につながった。 未病センターについても、各種健康測定器を常設したほか、健康情報の発信場所として活用することで、未病を改善する取組の促進につながった。	事業の継続	市内飲食店で減塩等の健康メニューを販売できるようにすることで、食品を扱う方と市民への健康意識の高揚につなげる。 未病センターは、イベント等を通じて市民に広く周知し、利用者の拡大につなげる。
15	地方創生推進交付金	多様な分野で活躍する地方創生人材の育成・活躍促進事業	官民協働によるまちづくり担い手育成事業	将来まちづくりの担い手となる人材を育成すべく、平成30年度からの本格実施に向けて、市担当所管及び民間活動団体からヒアリング等を行い、官民連携の方法や市民参加のきっかけ作りの講座、既に活躍している団体に向かって、課題解決のための講座について、カリキュラム等の検討を実施。より多くの方に来年度からの参加を得るために、関係者向け(1月)、市民向け(3月)のキックオフミーティングを開催。 名称を「おだわら市民学校」と定め、人材育成の取組を統一の旗印の下に発信するためのウェブサイトを開設。 【交付対象事業費実績額:1,207,644円】	KPI達成に有効であった	市が抱える担い手不足の現状や、育成に取り組む必要性などを、官民で共有することができた。 キックオフミーティングに活動団体や一般市民のかたなど、多くのかたが参加し、情報発信のためのウェブサイトも開設することができ、平成30年度本格実施に向けての環境が整った。	追加等更に発展させる	様々な分野における学びの場の入り口となる「(仮称)おだわら学講座」及び、既に活動している団体等の人材育成に関する課題解決を支援する「(仮称)人づくり課題解決ゼミ」を開催する。 各分野における学びの場の再検証、拾い出しを行った上で、より効果的な学びの場を検討、実施する。
16	地方創生拠点整備交付金	観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備	スポーツ会館のリニューアル	市民向けのスポーツ振興施設であるスポーツ会館を、小田原城址に隣接する地理的優位性を生かして「地域の稼ぐ機会を創出する」地方創生の拠点施設へリニューアルするべく、施設改修を行ったもの。 ・国道1号線にも近接し、多くのロードバイク愛好者が通行する。これらを取り込むことができれば、観光客の裾野拡大につながる。 ・付近では、定期的に大型イベントなどがあり、トイレなど増加する観光客の受皿が求められている。 上記背景等を踏まえ、市民以外の方も利用できるようトイレの改修やシャワー室の整備、ロードバイク駐輪場を設置する施設改修工事を平成29年度に行つた。 【交付対象事業費実績額:53,765,640円】	KPI達成に有効であった	小田原城と通行量の多い国道1号線の中間に位置する施設であるにも関わらず、「市民向け」の施設としての利用に留まっていた現状を市の支援をいただきながら、これまでにない新たな需要を取り込むことで地方創生を一層推進する施設へとリニューアルすることができた。 スポーツ会館内に整備したシャワー室とロードバイク駐輪場は、用途の親和性が高く、双方を整備することで立ち寄ることのインセンティブを一層高められると考えられる。また、トイレ等を改修し、一般開放することで観光客の受皿となりえることは観光客の満足度向上にも寄与すると考えている。	事業の継続	・SNS等を通じて周知、PRを行っていく。 ・30年度上半期には、神奈川県が進めている未病の取組である「自転車の駅」に登録予定。 これらの取組を通じて、施設の利活用を促していく。



資料2

三の丸地区の整備構想（案）について

1 これまでの経過

- ・平成29年4月、三の丸地区構想策定検討会議を設置。（構成員は、企画政策課、文化政策課、文化財課、観光課、小田原城総合管理事務所、都市計画課、まちづくり交通課、建設政策課の課長級職員及び担当者。）
- ・全8回、検討会議を開催し、アドバイザーから助言を得ながら検討。
- ・検討結果を踏まえ、整備の一例としてイメージパースを加え、「三の丸地区の整備構想（案）」として整理。

2 内容

構想策定の背景・主旨、三の丸地区の概況・役割等を踏まえ、整備の方向性等を示すものとなっている。（資料3参照）

3 今後の予定

- ・小田原箱根商工会議所が設置した、「平成の城下町・宿場町構想」研究会及び「三の丸地区の文化・観光拠点作り」分科会に対して、「三の丸地区の整備構想（案）」を説明し意見交換。
- ・三の丸地区の地権者等に対して「三の丸地区の整備構想（案）」を説明。
- ・上記を経て、平成30年度中に「三の丸地区の整備構想」を策定。

資料3

三の丸地区の整備構想（案）

平成 30 年〇〇月
小田原市

目 次

1 はじめに	1
1-1 構想策定の背景	1
1-2 小田原駅・小田原城周辺の動向と構想策定の主旨	2
1-3 本構想の期間等	5
1-4 本構想の対象地区	5
2 三の丸地区の概況	6
2-1 土地利用と所有の概況	6
3 三の丸地区の基本構想	8
3-1 三の丸地区の役割	8
3-2 構想のコンセプト	8
3-3 整備の方向性	9
3-4 実現の方法	9
3-5 実現のスケジュール	10
3-6 イメージペース	11

1 はじめに

1-1 構想策定の背景

人口減少や少子・高齢社会の進展等により、本市においても、商業施設の撤退や商店街の衰退などによる空洞化が進む中、交流人口・定住人口の拡大により、街なかの賑わいを取り戻す取組が喫緊の課題となっている。

中心市街地とその周辺には、小田原駅・小田原城を核とした交流による賑わいを生む地域が、南町から板橋に掛けては、歴史的な建造物や街なみが残り本市の歴史・文化に触れられる地域が、また、早川の小田原漁港では、特定漁港漁場整備事業により新たな観光拠点の形成が進められるなど、特色ある地区が存在しており、それぞれの地区の魅力に磨きをかけ、地域経済の活性化を目指すことが重要となっている。

特に、小田原城址公園に隣接する三の丸地区は、増加する観光客を迎える役割を担うことと共に加え、その周辺のエリア等への回遊を促す周遊拠点の機能が期待されている。

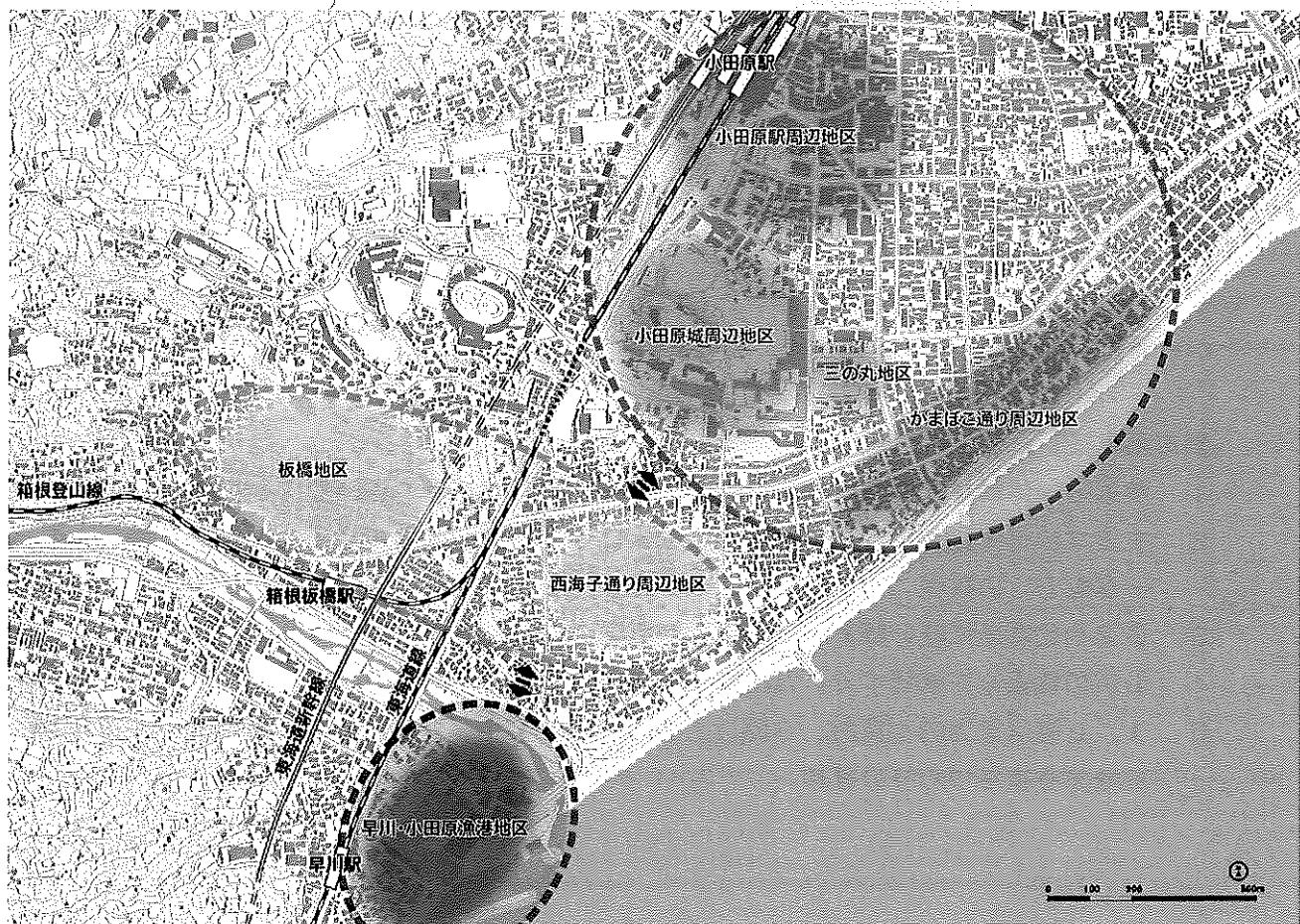


図 中心市街地周辺の動向

1-2 小田原駅・小田原城周辺の動向と構想策定の主旨

鉄道 5 社が乗り入れ、年間約 7,000 万人が利用する小田原駅の周辺地区では、平成 26 年に小田原地下街「HaRuNe 小田原」がリニューアルオープンし、平成 27 年にはお城通り地区再開発事業の駐車場施設ゾーン（小田原駅東口駐車場・市民交流センター UMECO）が整備された。また、平成 32 年（2020 年）のオープンを目指して広域交流施設ゾーンの整備が進められるとともに、民間開発の機運も高まりつつある。

小田原城の周辺地区では、平成 28 年に小田原城天守閣がリニューアルを終え、記録的な入館者を集めたほか、老朽化による住吉橋の架け替えなど、史跡小田原城跡の計画的な整備を進めている。

小田原城の正規登城口に面する三の丸地区では、平成 33 年（2021 年）の完成を予定する市民ホールの整備とともに、現市民会館用地などの利活用を含めた一体的な整備が求められている。

また、海岸に近いかまぼこ通り周辺では、新たな拠点になり得る地区として、地元商業者等が中心になり、イベントの開催や山車小屋の修景改修など、まちの再生に向けた取組が進められており、西海子通りでは、歴史・文化資源を生かした取組を始めている。

このように、小田原駅・小田原城周辺地域においては、行政・民間を問わず、魅力的な拠点の形成を計画的・継続的に進め、拠点間を快適なルートで連携して、回遊性の向上と地域の活性化を図る総合的な取組が必要である。このため、都市廊政策を公民連携のもと推し進めることが重要といえる。

【都市廊政策】

1. 歩道と一体的な空地の確保を促進し、安心、安全で歩きやすい歩行者空間の創出
2. 主要な歩行者動線の沿道には、市民や来訪者が休憩、交流できる公共空間（ポケットパークなど）の確保
3. 道路や民有地に花と緑あふれる街なか緑化の促進・推進
4. 沿道の建築物を修景することにより、統一感のある街並みの形成
5. 1、2階は魅力的な店舗、3階以上を住居とする中層建築物が、通りに面して連続的に立地するまちづくりの推進

回遊の促進には、複数のルート設定が有効であるが、小田原駅・小田原城周辺の連携や各拠点への誘導を踏まえると、お堀端通りが界わいをつなぐ重要路線と考える。

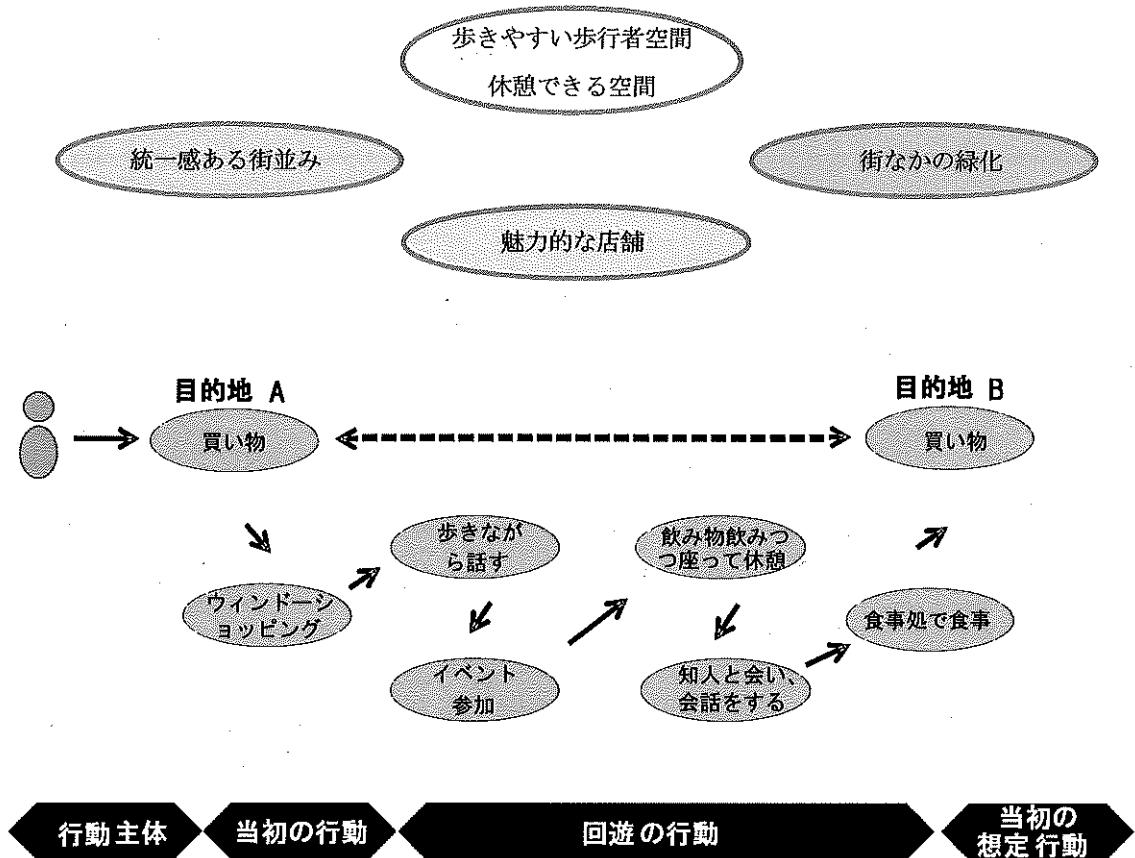


図 回遊の行動例

こうした様々な取組が進む中、小田原城の正規登城口に面する三の丸地区について、将来のまちづくりビジョンとして、整備に向けた基本的な考え方や方向性を示すため「三の丸地区の整備構想」（以下「本構想」という。）を策定するものである。



図 小田原駅・小田原城周辺の動向

1-3 本構想の期間等

本構想は、平成30年度（2018年度）から、短期・中期・長期と段階的に整備を進めることとする。ただし、社会情勢や行財政の変化、総合計画等の上位・関連計画の改定等の状況に応じて、隨時、見直しを行うものとする。

1-4 本構想の対象地区

本構想の対象地区は、現在整備を進めている市民ホール用地のほか、隣接する市民会館や本町臨時駐車場等を含む一体の区域とし、三の丸地区という。

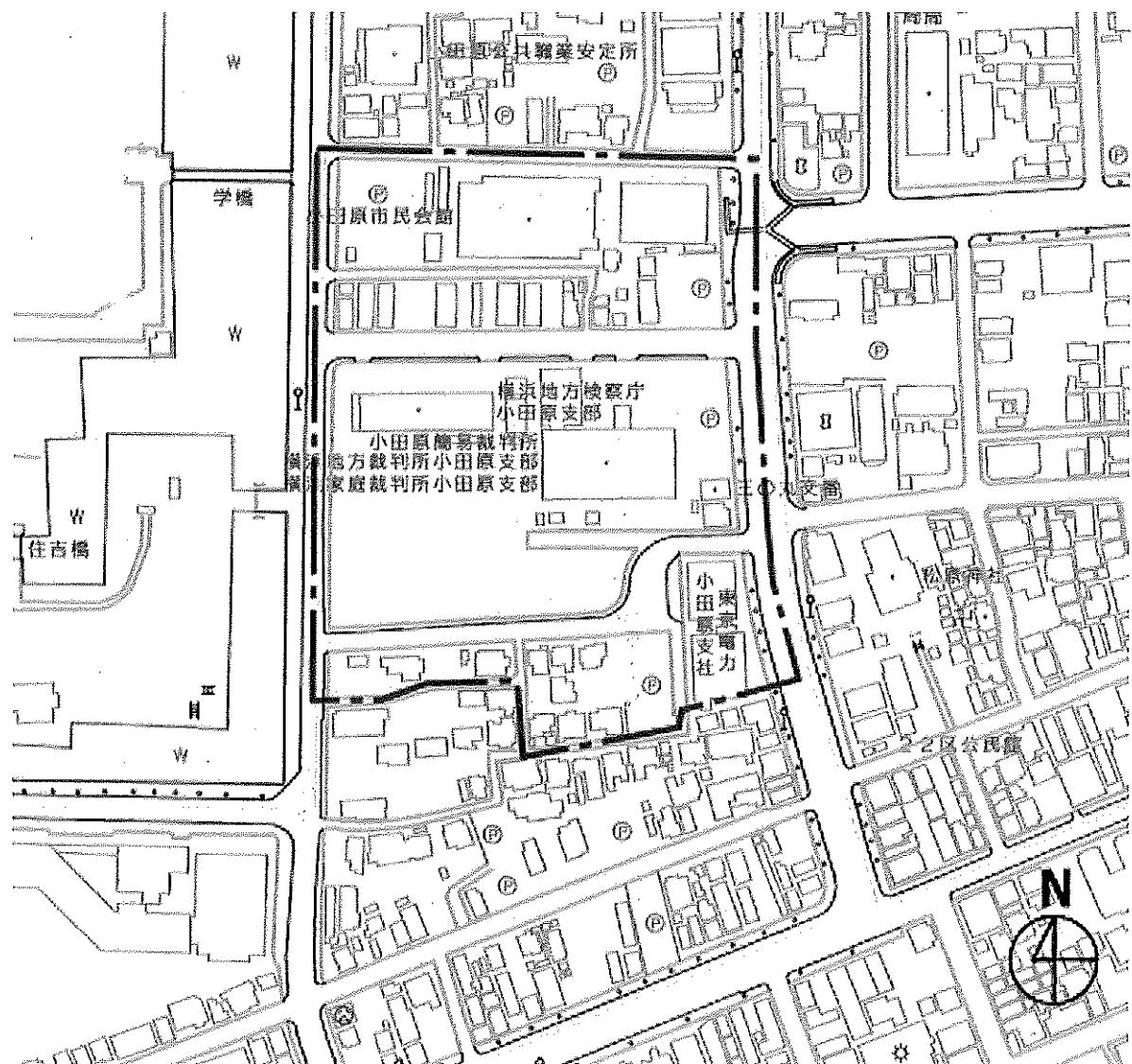


図 対象地区

2 三の丸地区の概況

2-1 土地利用と所有の概況

三の丸地区の土地利用及び土地の所有概況は次のとおりである。

○北側のエリア

市有地である本町臨時駐車場と老朽化が著しい市民会館があり、その間に小田原市土地開発公社の用地や数軒の民有地が入り組んでいる。また、その南側には、民有地である業務施設や飲食店が立ち並んでいる。

○東側の国道1号沿い

暫定利用されている小田原市土地開発公社の用地や、民有地である業務施設等がある。

○中心部のエリア

国有地である、横浜地方裁判所小田原支部（平成16年建替え）と、老朽化により現地での建替えが予定されている小田原法務合同庁舎（昭和44年建設）がある。

○南側のエリア

平成33年（2021年）のオープンに向け、市民ホールの整備を進めている市有地がある。

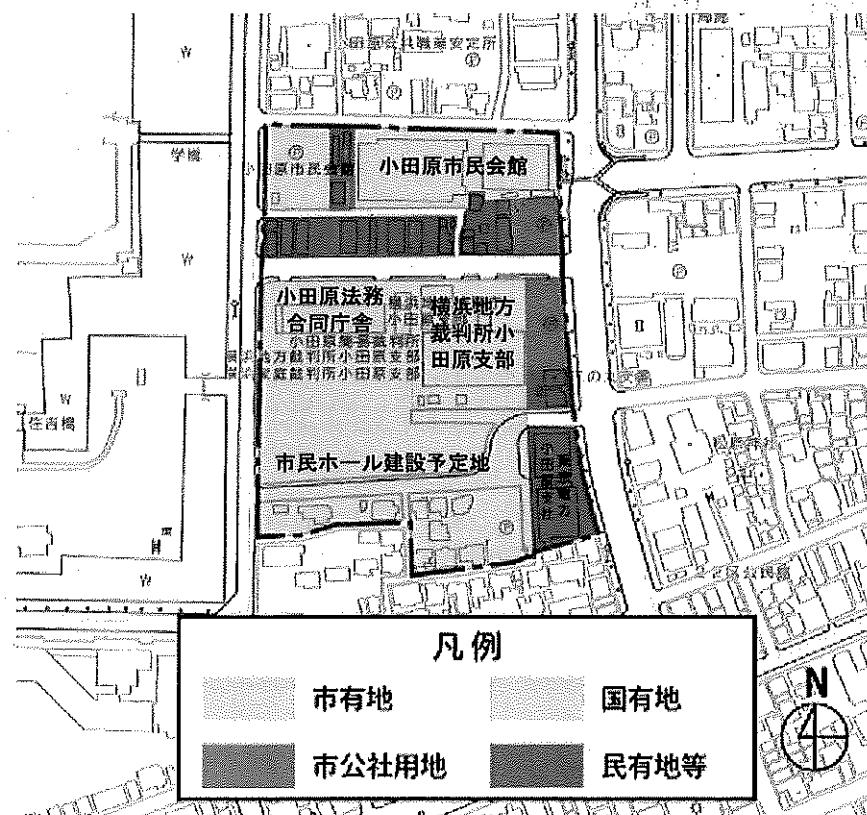
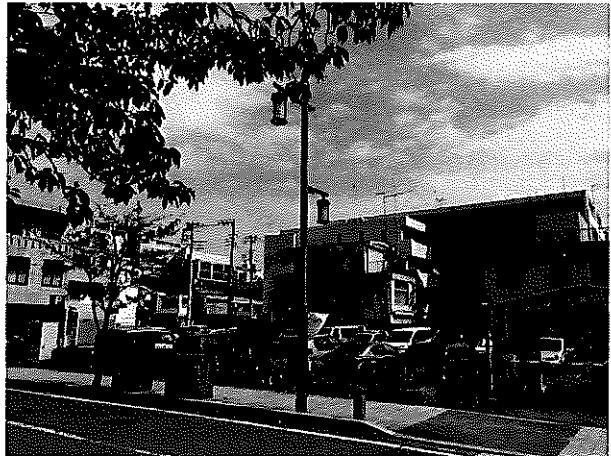


図 土地所有現況

写真 土地利用現況



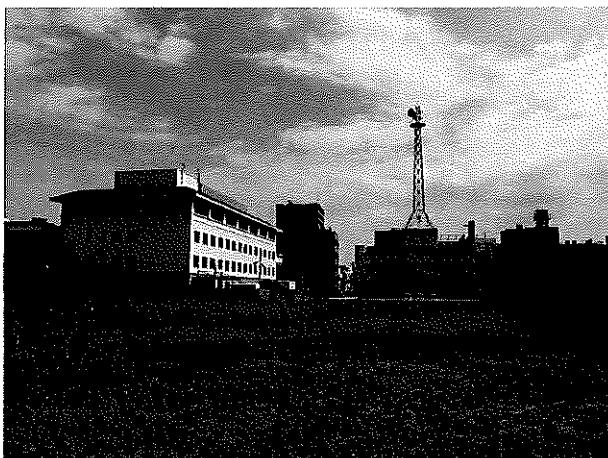
駐車場と住宅等が立地している(北側)



低層の飲食店などが立地している(北側)



小田原法務合同庁舎と横浜地方裁判所
小田原支部(中心部)



市民ホール建設予定地(南側)

3 三の丸地区の基本構想

3-1 三の丸地区の役割

○観光交流の促進と回遊性の向上

三の丸地区は、正規登城口に面するエリアとして、増加する小田原城への観光客を迎える役割と、小田原城址公園を訪れる年間 300 万人を超す観光客を街なかに誘導し、回遊を促す役割を担う重要な地区である。

○滞留空間の形成と市民ホールの連携

市民と多くの来訪者が交流を生み、心地よく滞留できる地区として、市民ホールと一体的な利活用を可能とする広場やオープンスペースの整備が求められる。

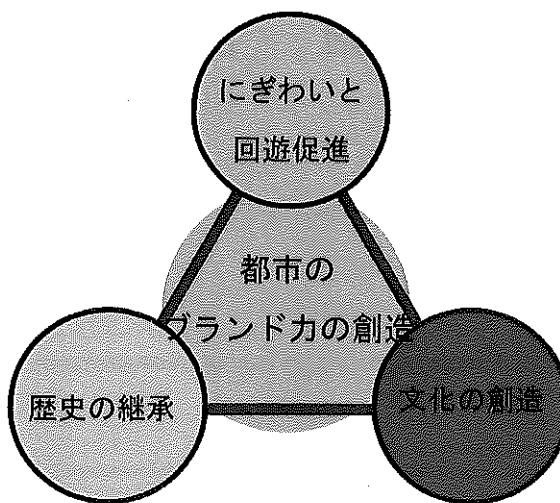
○歴史・文化と賑わいが調和したまちなみの形成

かつて、大手門や三の丸東堀など重要な歴史的資源が存在したことを踏まえ、歴史・文化と賑わいが調和した街並みの創出が望まれる。

3-2 構想のコンセプト

三の丸地区の役割等を踏まえ本地区を、「市民が集い、交流を生み出し、文化を創造する場」、「観光客が本市の歴史や文化に触れ、にぎわいと回遊を促す場」として整備し、周辺地区と一体となり「都市のブランド力」を創造するエリアとする。

図 コンセプトの概念



3-3 整備の方向性

○文化の創造・憩いの場の形成

- ・市民の芸術文化創造の拠点として、市民ホールを整備するとともに、隣接地に、市民や来訪者、市民ホール利用者が、憩い、滞留できる広場等を整備する。

○交流の促進

- ・市民会館除却後の跡地は、隣接する本町臨時駐車場などと一体の街区として、観光バスの乗降場や駐車場、広場等の整備をはじめ、城跡に相応しい活用を検討する。
- ・また、市民ホール敷地内に、歴史・文化情報発信施設や周辺エリアへの回遊を促す情報発信施設、レンタサイクル等を整備し、観光交流と回遊の促進を図る。

○賑わいの創出

- ・大手門からの登城ルート沿道は、将来的な大手門の復元等を見据え、城下町に相応しい武家屋敷風や町屋風の店舗や休憩所など、街並みの創出について、民間活力の活用も含めた検討を進める。

○歴史的な環境整備

- ・大手門を史跡として復元整備するには、古写真等の資料が不足しているが、三の丸東堀の整備とともに、手法や時期等について慎重に検討を進める。

○デザインコントロールと天守閣への眺望確保

- ・三の丸地区の歴史的な経緯を踏まえ、整備にあたっては建築物等のデザインに十分配慮とともに、国道1号から天守閣を望むエリアは、眺望を確保する。

3-4 実現の方法

○公民連携による将来像の実現

- ・将来像の実現には、市や市民のみならず、関係機関や商業、観光、歴史、文化などに関わる多くの民間の理解と協力が必要不可欠である。
- ・そのため、今後の整備に当たっては、市と民間が連携を図り、民間活力の活用を含めた多様な事業手法の研究を進め、持続可能な地区のマネージメントに取り組む必要がある。

○公有地化の検討

- ・公民の連携を基本としながらも、街区としての一体性の確保が、事業実施に有効な手段と考えられることから、民有地の公有地化について検討する。
- ・また、横浜地方裁判所小田原支部（平成16年建替え）、小田原法務合同庁舎（昭和44年建設）は隣接する必要があり、国は老朽化により小田原法務合同庁舎の現地建替えを決めていることから、将来に向けて、両施設の用地の取得について検討する。

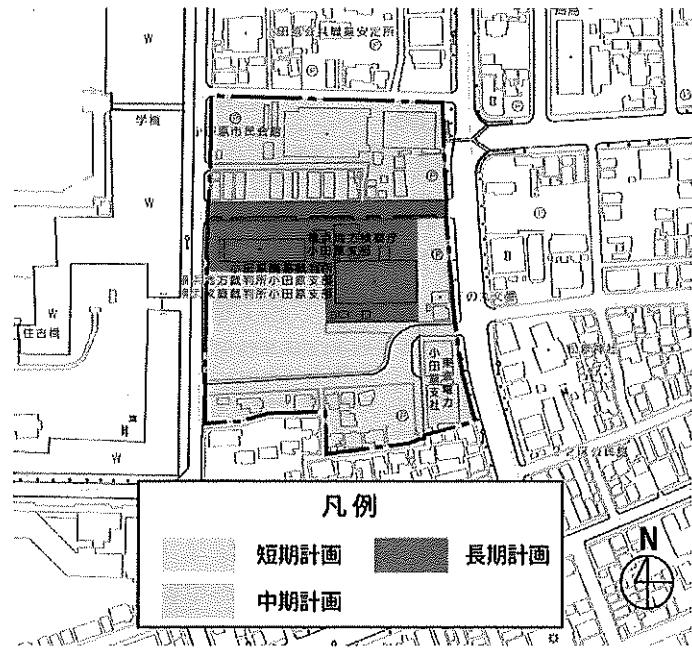
3-5 実現のスケジュール

本地区は、市民ホールの整備を契機として、土地の所有状況等を踏まえ、次表のとおり、短期・中期・長期と段階的な整備を進めることとする。

表 整備スケジュール

期間	整備の方針	土地取得等
短期計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成33年（2021年）のオープンに向け、市民ホールの整備を進め、敷地内に、歴史・文化情報発信施設や周辺エリアへの回遊を促す情報発信施設、レンタサイクル等を整備し、観光交流と回遊の促進を図る。 また、市民ホール整備を契機とし、市民会館の除却後の跡地、本町臨時駐車場、小田原市土地開発公社の用地及び周辺の民有地も含めた一体の街区として、観光バスの乗降場や駐車場、広場等の整備をはじめ、城跡に相応しい活用を検討する。 	区域の一部にある民有地は、市有地化を基本に検討する。
中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 正規登城ルート沿道は、店舗や休憩所など、民間活力の活用も含め、大手口に相応しい街並みを創出するとともに、各機能を強化して、拠点性を高める。 	民間活力の活用とともに市有地化についても検討する。
長期計画	<ul style="list-style-type: none"> 国施設の用地の取得について検討するとともに、大手門や三の丸東堀の復元について検討を進める。 正規登城ルートの沿道は中期計画同様に、大手口に相応しい街並みを創出し、通りとしての景観を整える。 また、広大な敷地とその立地を生かして、市民や来訪者、市民ホール利用者が憩い、滞留できる広場等の整備に取り組む。 	国有地は、将来に向けて、移転先の検討とともに市有地化を基本に検討する。

図 整備スケジュール



3-6 イメージパース

本構想に基づいた、三の丸地区の整備後のイメージパースを、次のとおり図示する。

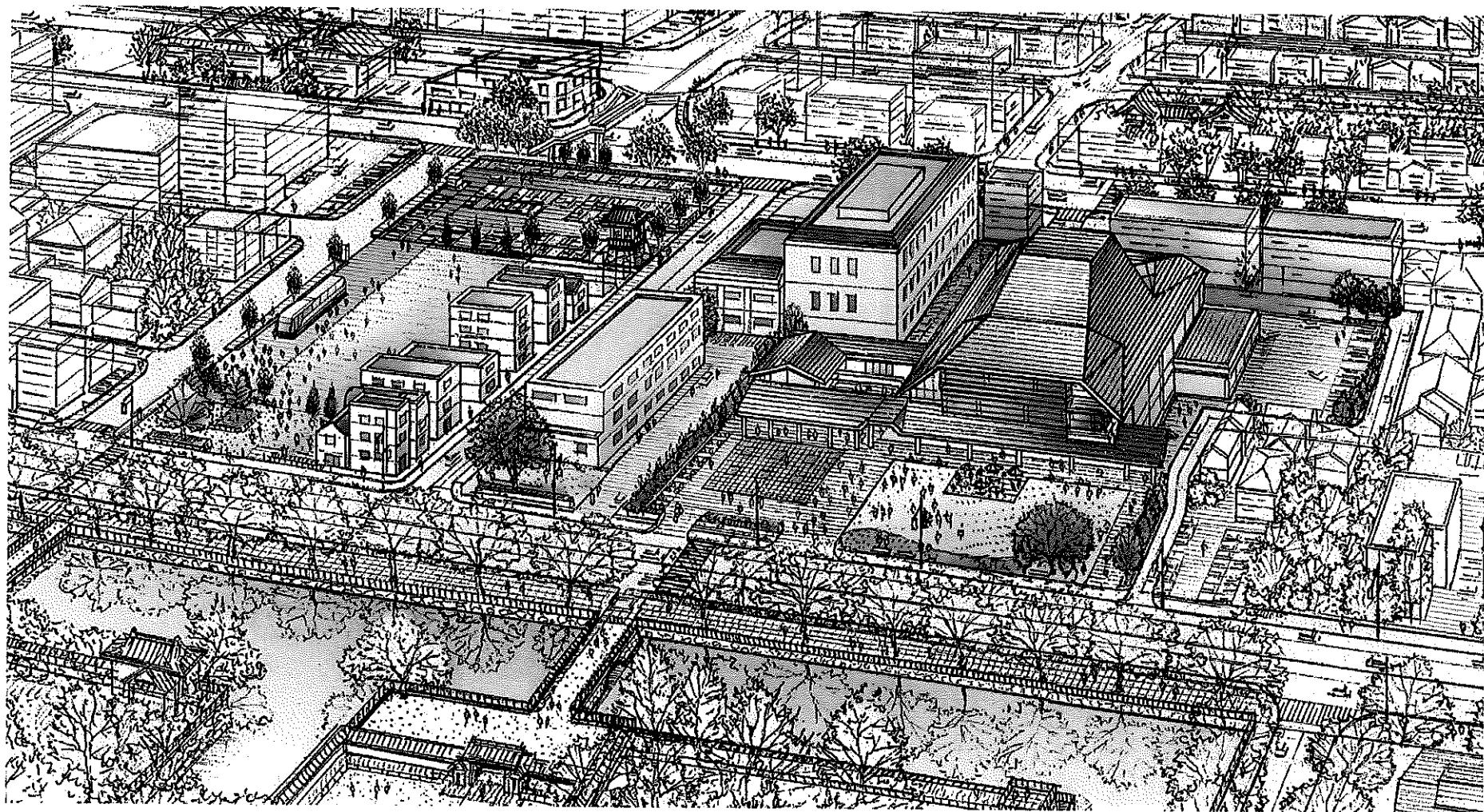
なお、このイメージパースは、現時点の整備方針に基づくものであり、今後の状況の変動等により、実際の整備とは異なることもあり得る。

表 イメージパース

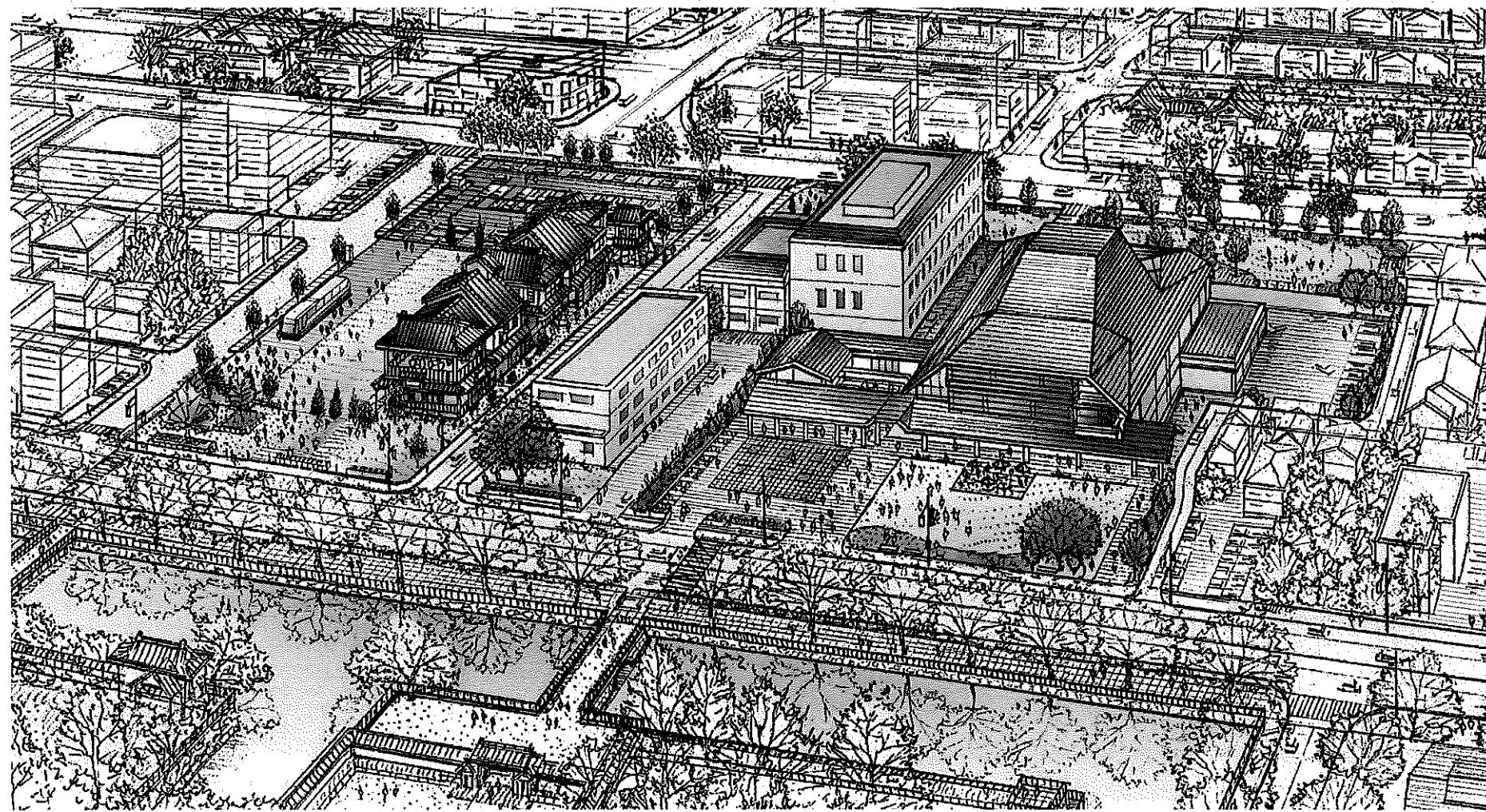
	時 期	イメージ内容
①	短期計画の整備後	城址公園側から三の丸地区を見た鳥瞰パース
②	中期計画の整備後	城址公園側から三の丸地区を見た鳥瞰パース
③	長期計画の整備後	城址公園側から三の丸地区を見た鳥瞰パース
④	長期計画の整備後	国道1号側から見た三の丸地区（大手門など）
⑤	長期計画の整備後	正規登城ルート沿道（店舗や休憩所など）
⑥	長期計画の整備後	正規登城ルート南側（広場など）

なお、市民ホールについては、整備事業の優先交渉権者の提案イメージを掲載している。

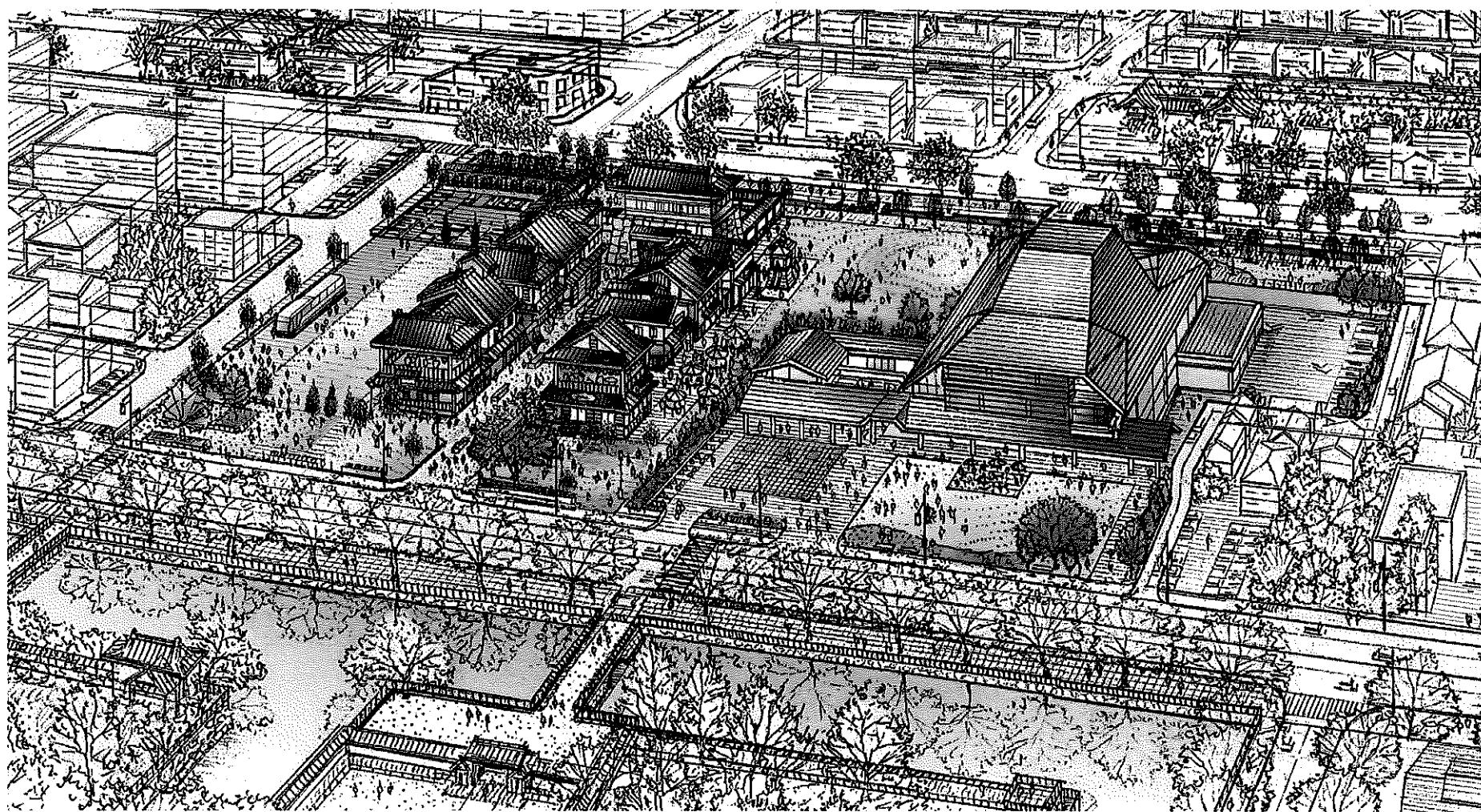
①短期計画の整備後のイメージパース（城址公園側から三の丸地区を見た鳥瞰パース）



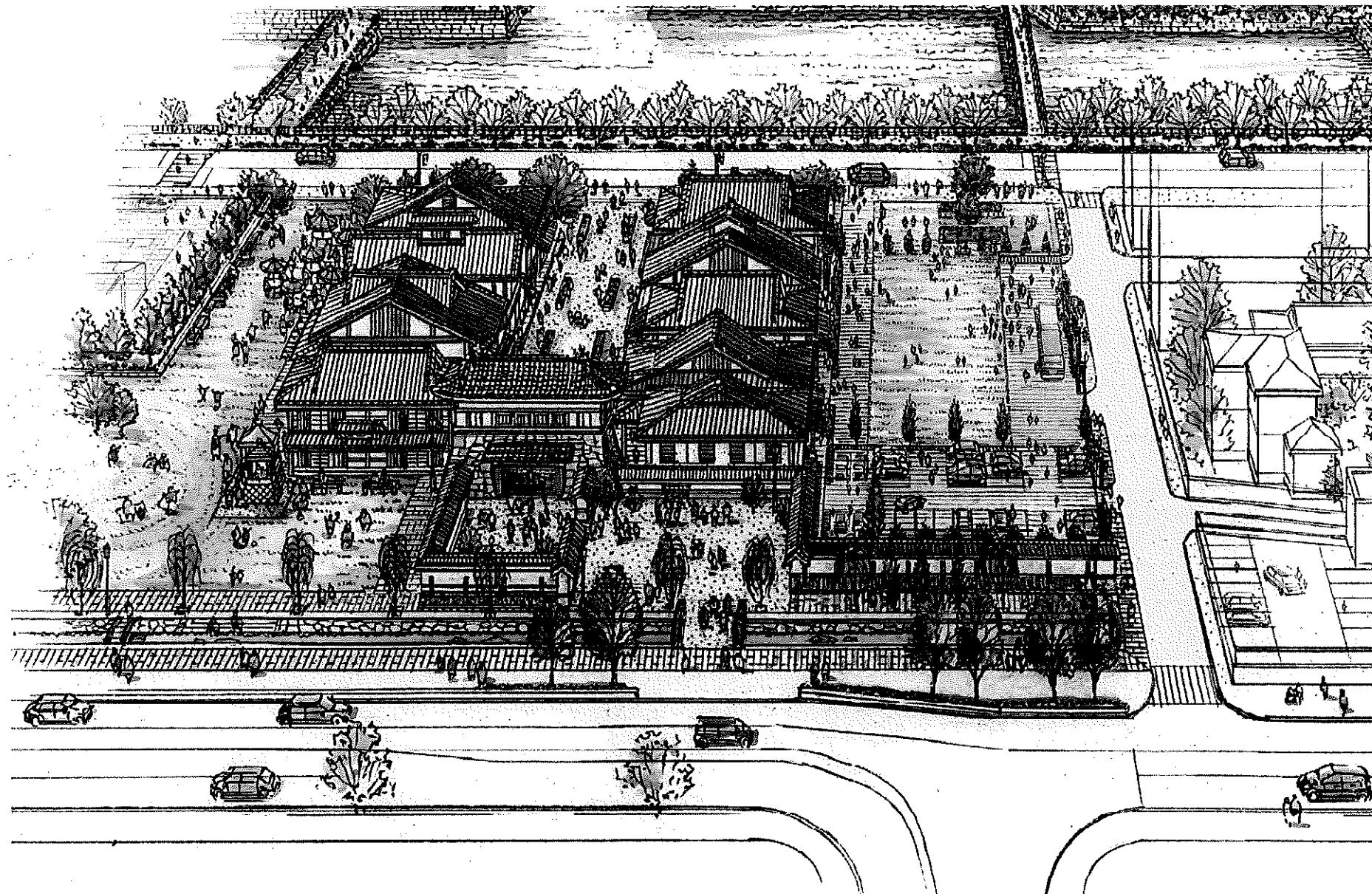
②中期計画の整備後のイメージパース（城址公園側から三の丸地区を見た鳥瞰パース）



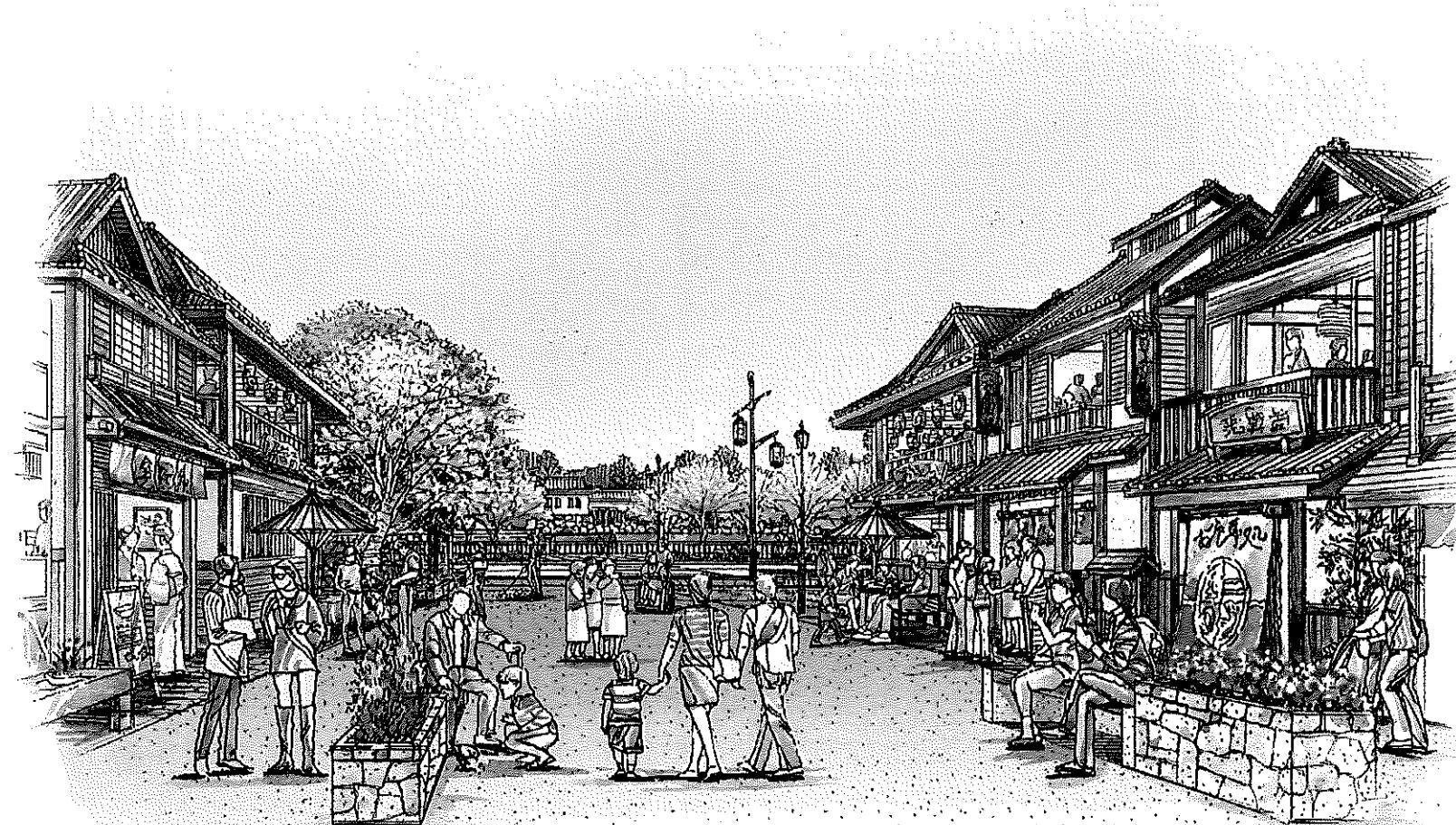
③長期計画の整備後のイメージパース（城址公園側から三の丸地区を見た鳥瞰パース）



④国道1号側から見た三の丸地区（大手門など）のイメージパース



⑤正規登城ルート沿道（店舗や休憩所など）のイメージパース



⑥正規登城ルート南側（広場など）のイメージパース



資料4

ラグビーオーストラリア代表チームのキャンプ誘致について

1 誘致活動の状況

- ・昨年11月にオーストラリアラグビー協会が募集した日本国内トレーニング拠点に応募した結果、最終選考に進み、3月9・10日に現地視察が実施された。
- ・その後、オーストラリア側と調整を重ねたところ、5月14日にオーストラリアラグビー協会最高経営責任者及びヘッドコーチから市長宛てに正式な文書（確認書）が届いた。

2 確認書の概要

- ・小田原市を公式の認定練習地としたい。また、小田原市及び小田原市民と長期的な友好関係を築き上げていきたい。
- ・2019年ラグビーワールドカップを見据えたワラビーズ（15人制代表）によるキャンプを2018年10月28日～11月3日、2019年9月8日～18日（未確定）の2回実施したい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたセブンズ（7人制代表）によるキャンプを、2019年6月～9月の間で1回、オリンピック前（2020年8月を予定）に1回の合計2回実施したい。
- ・キャンプに要する費用の負担について、滞在費については50%を、移動費用とジムに関する費用については全て負担してほしい。
- ・練習施設の城山陸上競技場について、一部手直しをお願いしたい。（ラグビーポール基礎の増設、インゴールエリアの確保）

3 キャンプ受入に係る今後の対応

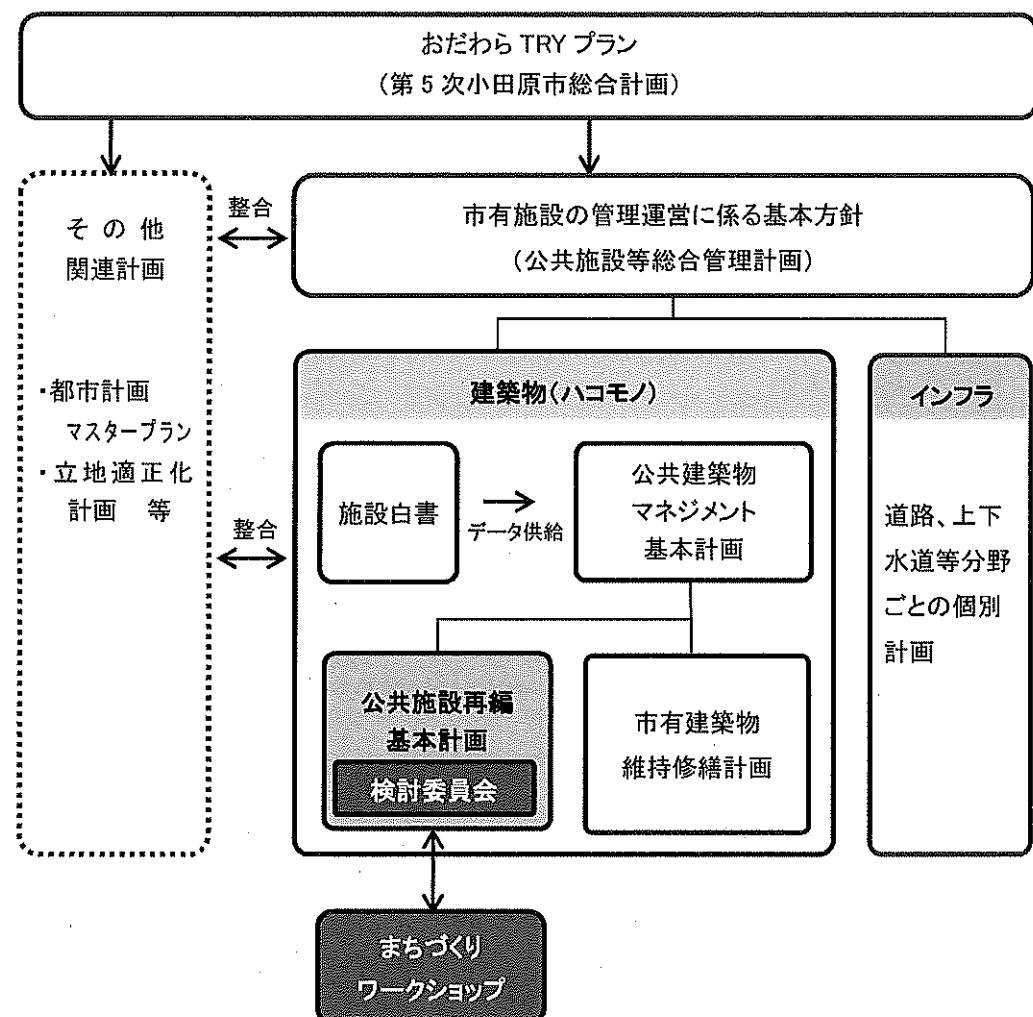
- ・キャンプに要する費用のうち、本市が負担する部分について、オーストラリア側と調整の上、9月定例会で補正予算案を提出予定。
- ・必要な調整が整った後、本市、ヒルトン小田原リゾート＆スパ及びオーストラリアラグビー協会の3者で協定の締結式を行う予定。

4 その他

- ・ワールドカップ初戦前の2019年9月8日～18日のキャンプについて、9月14日以降は公認キャンプの扱いとなることから、現在、この対応についてワールドカップ組織委員会と調整中である。
- ・キャンプに関連する経費の財源とするため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による民間企業からの寄付金の募集や、ホストタウン制度の登録による特別交付税措置を活用していく予定。

公共施設再編事業について

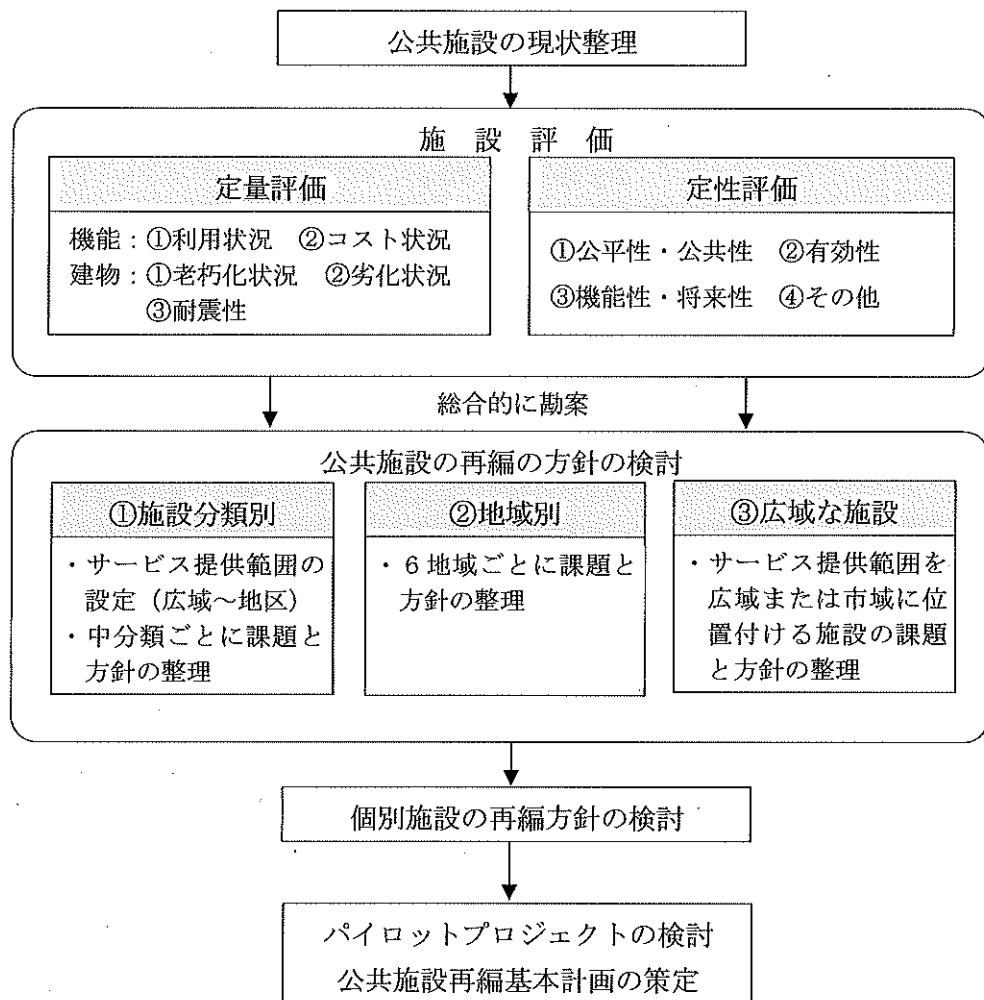
1 公共施設再編基本計画の位置付けと取組のスキーム



2 公共施設再編基本計画等スケジュール

	平成29年度												平成30年度											
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
再編基本計画																								策定
検討委員会	●			●		●			●				●		○		○		○		○		○	
ワークショップ	鴨宮地区	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市民周知	●	●	シンポジウム	アンケート									市民説明会					市民説明会						

3 公共施設再編基本計画策定の流れ



4 小田原市公共施設再編基本計画策定検討委員会

開 催	議 題
【第1回】 平成29年 7月14日（金） 14:00～16:00	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会について ・計画の策定目的について ・小田原市の公共建築物をとりまく状況について ・計画の策定スケジュールについて
【第2回】 10月10日（火） 18:00～20:00	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編基本計画の対象施設の現状について ・第1回検討委員会における要求資料について ・市民ワークショップ対象地域の公共施設の状況について ・施設評価の実施方法（案）について

【第3回】 12月26日(火) 14:00～17:00	・施設評価の実施方法(修正版)について ・施設評価の結果について ・第2回検討委員会における要求資料・修正資料について ・市民ワークショップの開催状況について
【第4回】 平成30年 3月26日(月) 9:00～12:00	・公共施設の課題及び再編の方針(案)について ・施設評価の結果(再修正版)について ・第3回検討委員会における要求資料について ・平成30年度の策定スケジュールについて
【第5回】 6月2日(土) 14:30～17:00	・個別施設の再編方針の検討状況、削減効果の試算結果について ・公共施設の課題及び再編の方針(修正案)について ・第4回検討委員会における要求資料について

5 まちづくりワークショップ

(1) 目的

鴨宮地区（下府中・豊川）及び千代地区（上府中・曾我・下曾我）をモデルに、公共施設を取り巻く課題や今後の施設再編の取組に対する理解を深めるとともに、地域にとっての公共施設のあり方や地域の魅力をどのように次世代に継承していくべきかを検討し、市民自らが地域の将来像を描き出すことを目的とする。

(2) 開催実績

地区・場所	回数	開催日	意見交換テーマ
【鴨宮地区】 川東タウンセンター マロニエ	1	平成29年 9月22日(金)	鴨宮地区の公共施設に対する思いを自由に語る
	2	10月24日(火)	どんなサービスや施設を再編することができるのか話し合う
	3	11月21日(火)	再編の方針について話し合う
	4	12月12日(火)	再編構想案について話し合う
	5	平成30年 3月14日(水)	地区公民館が公共施設の再編にどう関わるのか話し合う
	6	5月23日(水)	矢作エリア・豊川エリアのパイロット・プロジェクトについて話し合う
【千代地区】 梅の里センター	1	平成29年 9月29日(金)	千代地区の公共施設に対する思いを自由に語る
	2	10月23日(月)	これから千代地区の暮らし方について考えよう
	3	12月4日(月)	公共施設の在り方を考えよう (地域の20代の若者との意見交換)

4	平成30年 2月5日(月)	これから暮らし方と公共施設のあり方について
5	3月12日(月)	これから暮らし方と公共施設の使い方について
6	5月21日(月)	ワークショップでの検討を踏まえた方針(案)について話し合う

※開催回数(予定) 平成29年度:5回 平成30年度:5回 計10回

6 市民説明会

(1) 目的

公共施設を取り巻く課題を共有し、今後の取組への理解を深める機会とする。

(2) 開催場所

市内6地域

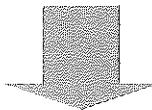
(3) 開催予定時期及び内容

開催予定時期	内 容	備 考
7月～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編事業の取組について ・まちづくりワークショップについて 	※立地適正化計画の説明会と共同開催を予定
12月～1月	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再編基本計画(素案)について 	

公共施設再編事業 平成30年度 ワークショップの進め方（案）

まちづくりワークショップのねらい

1. 市民の想いを見るかたちにするため、大学研究室が中立的に運営する。
2. 抽象論では、総論賛成・各論反対から進まない。
3. 具体的な施設を検討することで見えてくる課題を市民と共有できる。
4. 具体的な施設名が出来ることで、自分のこととして捉えることができる。
5. 市民との協働による検討のプロセスは、他地区での検討にも生かせる。



まちづくりワークショップの進め方

1. 議論のたたき台となる提案は、行政や大学研究室の提案ではなく、参加する市民の意見を大学研究室が見るかたちにした案であるという議論のプロセスを大切にしながら、具体的な議論をする。
2. 前年度の議論を基にさらに掘り下げて話し合い、市民の想いを生かした再編案を作成する。

行政の役割

1. ワークショップの再編案が実現不可能な案とならないよう調整する。
2. ワークショップの再編案を市がつくる再編計画にできるだけ反映させられるよう努める。

